

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
 【基本事務事業】 401 介護予防サービスを充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 健康の維持・増進
 【基本計画区分】 202 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】
 高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態となっても状態がそれ以上悪化しないよう介護サービスを充実させる

【外部環境の変化】
 本格的な高齢社会を迎える中で、長くなった高齢期を含めて人生を健やかに送るために、疾病の早期発見・早期治療にとどまらず、個々人の健康づくりへの主体的な関わりが求められる。

【取組み課題(現状と課題)】
 介護予防事業を行政、民間、地域で連携して実施する。

- コード 配下事務事業名
- 40101 成人・老人機能訓練事業
 - 40102 高齢者健康推進事業
 - 40104 介護予防普及啓発事業
 - 40105 通所型介護予防事業
 - 40106 訪問型介護予防事業
 - 40107 介護予防特定高齢者施策評価事業
 - 40108 介護予防施策評価事業
 - 40109 高齢者介護予防事業(特別会計)

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 介護予防事業委託事業所数 (所) ()
 15 15 15
 0 0 0

【内部要因(強み・弱み)】
 介護予防サービスの提供主体となりうる多種多様な事業者の確保が可能である。一人暮らし高齢者の見守り活動など、公的サービスで対応困難なきめ細かいサポートを地域で担っている。

【目指す成果(今後の方針)】
 要介護の発生が予防でき、要介護状態の維持改善が図れる。

【事務事業】 40101 成人・老人機能訓練事業

担当課: 4812000 保健福祉課
 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復に必要な訓練を行うことにより、閉じこもりの防止と日常生活の自立を図り、介護を要する状態になることを予防する。	参加者数 (人)	健康生活リハビリ教室参加者数・地域のつどい参加者数の計	208	250	250	250	計画額 (一般財源) (単位:千円)	997	997	997	997
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.9	2.9	2.9	2.9
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 リハビリ教室開催業務 地域リハビリの集い開催業務				
		【事前評価コメント】	閉じこもりの防止と日常生活の自立を図り、介護を要する状態となることを予防する。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40102 高齢者健康推進事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
高齢者が自立した生活を送れるように健康の保持増進を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	参加者数 (人)	運動教室参加者数食生活講座参加者数	300	300	300	300	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,033 1,033	997 997	997 997	997 997
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.7	3.7	3.7	3.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 高齢者運動教室開催業務 高齢者の食生活講座開催業務				
65歳以上の市民	()										
【事前評価コメント】 介護予防の保健事業として有効だが、保健福祉課のみで行うのではなく、民間(社協も含めて)活用や他課との連携を要する。											

【事務事業】		40104 介護予防普及啓発事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
地域において健康教育、健康相談等の取組を通じ介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことを目的とする	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	介護予防普及啓発講座の開催数 (回)	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講座の開催	10	35	40	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,532 482	6,750 1,284	6,750 1,284	6,750 1,284
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.5	0.5	0.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
65歳以上の一般高齢者	()										
【事前評価コメント】 平成18年度介護保険制度改正による、新たな一般高齢者(元気な高齢者)施策により、高齢者自らによる自発的な取組みを支援し、高齢者が生き生きと生活する地域づくりのため、当該普及啓発事業を推進する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40105 通所型介護予防事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室					会計区分 介護保険特別会計 計画区分 計画事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
運動器の機能向上・低栄養改善・口腔機能向上等のプログラムに参加し、生活機能を見直し、参加したプログラムで習得したことを日常生活で継続し、要支援・要介護になることを防止する	事業参加率 (%)	参加者/対象者数	15	20	30	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,812	56,933	56,933	56,933	
	生活機能改善率 (%)	基本チェックリストの改善率	32	50	60	60	職員数 (単位:人)	1.55	1.35	1.35	1.35	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
特定高齢者(65歳以上の方で、毎年、基本健診とあわせて実施される生活機能評価で、特定高齢者選定基準により、要支援及び要介護状態になる恐れがあると認定された方)												
【事前評価コメント】												
平成18年度は、介護保険制度改正による特定高齢者数が見込数より大幅減。平成19年度の選定基準見直しにより、決定者増が見込まれ、通所型介護予防事業量の増加が見込まれる。												

【計画事業】

【実施計画番号】 24 【計画事業名】 要支援・要介護状態になることを防ぐために、介護予防事業を行政、民間で連携して実施します
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	必要なプログラムへの参加者数をふやす・官民協働での多様な介護予防事業者の確保・事業者の質の向上	必要なプログラムへの参加者数をふやす・官民協働での多様な介護予防事業者の確保・事業者の質の向上	必要なプログラムへの参加者数をふやす・官民協働での多様な介護予防事業者の確保・事業者の質の向上
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40106 訪問型介護予防事業 担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 介護保険特別会計			計画区分 計画事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
基本チェックリスト項目で、閉じこもり予防・うつ予防支援プログラム等に該当し、通所型介護予防事業に参加できない方に、保健師等が訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、相談・指導等を行い、必要に応じ医療も含めた支援により、生活機能の向上を図る	訪問介護型対象の要支援率 (%)	専門医受診勧奨数/訪問介護対象数	0	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	訪問型から通所型への切替 (%)	通所型切替/訪問型対象数(訪問者実数)	0	30	50	50	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】					

【事前評価コメント】
平成18年度は、介護保険制度改正による特定高齢者数が見込数より大幅減。平成19年度の選定基準見直しにより、決定者増が見込まれ、訪問型介護予防事業量の増加が見込まれる。

【計画事業】

【実施計画番号】 24 【計画事業名】 要支援・要介護状態になることを防ぐために、介護予防事業を行政、民間で連携して実施します
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	家庭訪問体制の整備・地域包括支援センターを核とした、官民協働による多種多様な介護予防事業所の確保	家庭訪問支援・地域包括支援センターを核とした、官民協働による多種多様な介護予防事業所の確保	家庭訪問支援・地域包括支援センターを核とした、官民協働による多種多様な介護予防事業所の確保
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
平成18年度事業

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40107 介護予防特定高齢者施策評価事業		担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室									
		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
介護予防事業が適切に実施されていることを確認するための事業であり、特定高齢者が介護予防事業に参加した結果を、1)新たな要支援・要介護者数の減少、2)介護予防プログラム参加者の満足度、QOLの改善、3)事業の実施回数、参加者数、等の事業評価項目について、目標値に照らした達成状況を検証し、事業の実施方法等の改善を進め、効果的・効率的な事業実施に資することを目的とする。	プロセス指標に基づく評価実施件数 (件)	特定高齢者把握の複数経路の確保等、10項目のプロセス指標を用いた評価の実施件数	0	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	3,703	3,703	3,703
							職員数 (単位:人)	0.5	1.05	1.05	1.05
							【関連する業務名称】				
【対象】	アウトカム指標に基づく評価実施件数 (件)	新規認定申請者数等、6つの指標を用いた評価の実施件数	0	6	6	6					
【事前評価コメント】 平成19年度の特定高齢者選定基準見直しにより、介護予防プログラム参加者増が見込まれるが、その効果等を検証し、特定高齢者自らによる確実な取組みを支援、フォローアップ、評価するため、当該施策評価事業を推進していく。											

【事務事業】 40108 介護予防施策評価事業		担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室									
		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
介護予防事業が適切に実施されていることを確認するための事業であり、介護予防に関する普及・啓発事業や地域住民の介護予防に関する認識度の指標、ボランティア活動への高齢者の参加数やボランティア養成講座開催についての指標等を用いたプロセス評価を中心に実施し、目標値に照らした達成状況を検証し、事業の実施方法等の改善を進め、効果的・効率的な事業実施に資することを目的とする。	プロセス指標に基づく評価実施件数 (件)	介護予防に関する一般的な知識や、介護予防事業に関する情報の普及啓発状況等、5項目のプロセス指標を用いた評価の実施件数	0	5	5	5	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
							職員数 (単位:人)	0	0	0	0
							【関連する業務名称】				
【対象】	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 平成18年度介護保険制度改正による、新たな一般高齢者(元気な高齢者)施策により、高齢者自らによる自発的な取組みを支援し、高齢者が生き生きと生活する地域づくりのため、当該施策評価事業を実施し、施策改善に結び付ける。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40109 高齢者介護予防事業(特別会計)

担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室

【目的】

健全で安らかな生活ができるよう
協力援助する。

【指標】	【指標概要】
利用者数 (人)	利用者数
()	

基準値	会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業				
	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
20	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,367 639	4,423 840	4,423 840	4,423 840
0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.45	1.56	1.56	1.56

【対象】

介護保険で非該当と認定され
た、65歳以上の虚弱な方。

()	
-----	--

【関連する業務名称】
ホームヘルプサービス業務

【事前評価コメント】

新規の利用を中止し、今後業務廃止を検討していく予定である。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 必要な時に介護が受けられる	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	402 施設サービスを充実する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	要援護高齢者や障害者の特性やニーズに応じた、施設サービスを充足する。	【外部環境の変化】	民間施設(業者)の整備がすすみ、公立施設のシェアは、相対的に低下している。	【取組み課題(現状と課題)】	のぞみ学園の運営方法を見直す。 養護老人ホームの廃止を検討する。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	知的障害者通所授産施設の松戸市立のぞみ学園がある。 公共施設等の老朽化が進んでいる。	【目指す成果(今後の方針)】	運営経費の軽減を図れる。 高齢者福祉施設の財源負担が軽減できる。	40201	老人福祉施設等整備促進事業
のぞみ学園運営方法検討会の設置数	1 1 1					40202	老人ホーム管理運営事業
(なし)						40203	老人福祉施設等利用サービス供給事業
養護老人ホーム検討会議の設置数	1 1 1					40204	障害者施設訓練等支援費給付事業
(なし)						40205	障害者施設利用助成事業
						40206	のぞみ学園管理運営事業
						40207	障害者施設建設費補助金
						40208	障害者施設等整備促進事業

【事務事業】	40201 老人福祉施設等整備促進事業	担当課:	4821000 高齢者福祉課
【目的】	要援護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。	会計区分	一般会計
【指標】	老人福祉施設定員数 (人)	計画区分	一般事業
【指標概要】	老人福祉施設定員数	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
基準値	796	計画額	69,349 253,865 105,797 143,149
[H20]	904	(一般財源)	69,349 173,865 105,797 103,149
[H21]	934	(単位:千円)	
[H22]	963	職員数	1.19 1.19 1.19 1.19
介護老人保健施設定員数 (人)	496	(単位:人)	
介護老人保健施設定員数	696	【関連する業務名称】	
施設定員数(ケアハウス) (人)	259	特別養護老人ホーム施設建設費等補	
施設定員数	259	介護老人保健施設整備資金借入金利	
		ケアハウス建設費補助金	
		夜間対応型訪問介護サービス拠点整	
【事前評価コメント】	三位一体の改革の動向によっては、計画そのものに影響を及ぼす可能性がある。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40202 老人ホーム管理運営事業

担当課: 4821000 高齢者福祉課

【目的】

要介護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。

【指標】

【指標概要】

基準値

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

入所率

入所者/定員

42

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

(%)

42

40

38

36

計画額

41,247

42,505

42,374

42,243

(一般財源)

38,106

39,364

39,233

39,102

(単位:千円)

()

0

0

0

0

職員数

13.42

13.42

13.42

13.42

(単位:人)

【関連する業務名称】

運営業務

施設維持管理業務

施設整備業務

老人ホーム入所者扶助

【対象】

市民(65歳以上の市内居住者)

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

施設の老朽化が進行しているので、入所者の満足度は低い。将来的には、廃止を含め検討する。

【計画事業】

【実施計画番号】 119 【計画事業名】 養護老人ホームの廃止を検討します

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40203 老人福祉施設等利用サービス供給事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
要介護・要支援高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	入所希望者数 (人)	入所希望者	1840	1840	1840	1840	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	20,373 18,122	20,295 18,044	20,295 18,044	20,295 18,044
	措置人数 (人)	措置人数	31	19	18	17	職員数 (単位: 人)	1.55	1.55	1.55	1.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 管外老人ホーム入所委託業務 特別養護老人ホーム入所関係業務 シルバーハウジング生活援助員派遣業 老人ホーム等入所(院)相談・指導業務				
高齢者	()										
【事前評価コメント】 将来的に多くの情報を収集し、新しい情報を市民に発言するようなシステムを整えていく必要がある。											

【事務事業】		40204 障害者施設訓練等支援費給付事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
施設入所した障害者に対し、更生・授産訓練等を行い福祉の向上を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	入所者数 (人)	障害者支援が必要な障害者に対し指導、訓練を行うため入所や通所支援を実施。	6221	5300	3250	1000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,179,956 589,978	806,041 402,271	505,265 251,883	3,971 1,236
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2	2	2	2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 身体障害者施設訓練等支援費 知的障害者施設支援費 通勤療施設支援費 障害者施設緊急措置委託業務				
障害者(身体障害者・知的障害者)	()										
【事前評価コメント】 新法へ施設が移行する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40205 障害者施設利用助成事業		担当課: 4833000 障害福祉課							
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
福祉施設の利用に際し、その交通費や扶養義務者の負担金を助成し経済的負担の軽減を図る。		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	対象者 (人)	障害者福祉施設等に通所する障害者等を対象	5040	3400	3400	3400	計画額 (一般財源) (単位:千円)	39,234 39,234	26,500 26,500	26,500 26,500	26,500 26,500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】	障害者及び扶養義務者	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 精神障害者通所費扶助 知的障害者通園費扶助 障害者通所施設等送迎補助金 強度行動障害事業給付費				
【事前評価コメント】		増加傾向にある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40206 のぞみ学園管理運営事業

担当課: 4833000 障害福祉課

【目的】

雇用が困難な知的障害者を通所させ自活に必要な訓練を行うとともに、授産訓練をし自活の向上を図る。

【指標】

【指標概要】

通所者数

知的障害者のぞみ学園通所者

(人)

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

30

30

30

30

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

13,349

17,894

17,894

17,894

(一般財源)

6,675

8,831

8,831

8,831

(単位:千円)

職員数

9

9

9

9

(単位:人)

【関連する業務名称】

運営業務

施設維持管理業務

施設整備業務

【対象】

障害者

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

新法への移行についてはハードルが高いと思われる。

【計画事業】

【実施計画番号】

34 【計画事業名】のぞみ学園の運営方法を見直します

【節項コード】

204 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】福祉のための基盤整備

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40207	障害者施設建設費補助金	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
社会福祉法人が市内に施設を建設した際、借入金の償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の福祉向上を図る。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		補助金支援施設数 (箇所)	社会福祉法人施設数養護学校等卒業後の障害者の日中活動の場等としての支援施設に補助することにより施設が維持確保できる	7	6	6	6	計画額 (一般財源) (単位:千円)	92,778	14,719	14,678	14,664
【対象】				0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
事業者				0	0	0	0	【関連する業務名称】 身体障害者通所授産施設建設費補助 知的障害者福祉施設建設費補助金 身体障害者療護施設建設費補助金				
		【事前評価コメント】 法人に対して経済的援助が今後も必要。										

【事務事業】		40208	障害者施設等整備促進事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
施設整備費や運営費等を支援し、法人の経営を充実させることにより、障害者の福祉を向上させる。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		運営費等支援施設数 (箇所)	社会福祉法人施設数他の施設に入所の難しい最重度の障害者のため5市共同で建設し運営している施設の安定的な経営を支援する	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	91,228	90,969	90,838	90,707
【対象】				0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
法人事業者				0	0	0	0	【関連する業務名称】 知的障害者入所施設運営費負担金 知的障害者入所施設建設費負担金				
		【事前評価コメント】 今後も5市共同で経済的支援が必要										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 必要な時に介護が受けられる	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	403 在宅サービスを充実する	【基本計画区分】	203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	要援護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。			【外部環境の変化】	増大する費用を皆で負担し支えあう仕組みの強化から一律にサービスを提供する事業の必要性が低下する。	【取組み課題(現状と課題)】	障害者移動支援事業の福祉タクシー事業費、自動車燃料助成事業費の対象者(精神含む)への支給要件等の適性化を図る。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	障害者施策に抜本的な制度改正があり障害者福祉事業の見直しの機会にある。	【目指す成果(今後の方針)】	障害者福祉のための財源の有効活用が図れる。	40301	高齢者住宅改良事業
福祉タクシー事業費	88055	89055	90055					40302	高齢者日常生活支援事業(一般会計)
(千円)								40303	介護保険被保険者負担軽減対策事業
自動車燃料助成事業費	99120	99120	99120					40304	障害者住宅改良事業
(千円)								40305	障害者居宅生活支援事業
								40306	障害者移動支援事業
								40309	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業
								40310	高齢者日常生活支援事業(特別会計)

【事務事業】	40301 高齢者住宅改良事業	担当課:	4822200 介護支援課・介護給付担当室
【目的】	高齢者の在宅での生活や介護が便利になるよう住宅増改築に係る資金の一部を助成又は貸し付けを行い、要介護高齢者を減らす。	会計区分	一般会計
【対象】	概ね65歳以上の日常生活に介護を必要とする方の住環境づくりの支援	計画区分	一般事業
【指標】	利用者数	基準値	[H20] [H21] [H22]
【指標概要】	利用者数		【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
(人)		63	88 99 110
()		0	0 0 0
()		0	0 0 0
			計画額 6,989 15,226 16,403 17,580
			(一般財源) 6,989 8,580 9,757 10,934
			(単位:千円)
			職員数 0.3 0.27 0.29 0.31
			(単位:人)
			【関連する業務名称】
			住宅増改築資金貸付金
			住宅増改築資金扶助
【事前評価コメント】	在宅介護を支援する目的からすると住宅貸付は額は大きいですが、対象が少ないので、高齢者住宅改修費助成に利用率を拡大していくことも、視野に入れなければならない。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40302	高齢者日常生活支援事業(一般会計)		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室							
【目的】		要介護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。高齢者を介護する家族等への身体的、精神的な負担の軽減を図る。		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【対象】		65歳以上の者で、身体上又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある者。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】		【指標概要】	利用者数	11896	15544	16565	18112	計画額	126,358	138,493	147,598	157,108
			(人)					(一般財源)	70,109	77,346	83,147	89,353
			()	0	0	0	0	(単位: 千円)				
			()	0	0	0	0	職員数	3.3	1.44	1.54	1.64
			()	0	0	0	0	(単位: 人)				
			()	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
			()	0	0	0	0	おむつ貸与業務 老人日常生活用具給付(貸与)業務 配食サービス業務 軽度生活援助業務 火災警報器設置業務 高齢者移送サービス業務				
			()	0	0	0	0	ホームヘルプサービス業務				
			()	0	0	0	0	【事前評価コメント】				
			()	0	0	0	0	介護保険における在宅支援サービスと高齢者日常生活支援との兼ね合いを考み、効率的なサービスを行っていく。				

【事務事業】		40303	介護保険被保険者負担軽減対策事業		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室							
【目的】		在宅高齢者の介護保険利用者負担金を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【対象】		介護保険サービス利用者		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】		【指標概要】	対象者数	60	50	10	5	計画額	15,925	1,000	1,000	1,000
			(人)					(一般財源)	12,401	250	250	250
			()	0	0	0	0	(単位: 千円)				
			()	0	0	0	0	職員数	1.45	0.07	0.07	0.07
			()	0	0	0	0	(単位: 人)				
			()	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
			()	0	0	0	0					
			()	0	0	0	0	【事前評価コメント】				
			()	0	0	0	0	経過措置対象者については平成20年6月末をもって終了いたします。制度移行対象者については今後も継続します。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40304 障害者住宅改良事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
障害者の自立促進や介護に適した住宅に増改築する費用の一部を助成及び貸付により介護環境整備や自立促進を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	貸付等対象者 (人)	障害者障害者が助成や貸付を受けることにより、介護環境整備や障害者の自立を促す	10	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,809 5,873	8,400 6,055	8,400 6,055	8,400 6,055
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 住宅増改築資金貸付金 住宅増改築資金扶助				
障害者	()										
【事前評価コメント】		公的な貸付が今後も必要である。									

【事務事業】		40305 障害者居宅生活支援事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
障害者が地域で生活できるようにその在宅生活を支援する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	在宅サービス利用者 (人)	障害者日常生活を営むことに支障のある在宅障害者・児に各種サービス支援を行い自立を促進する	26	26	26	26	計画額 (一般財源) (単位:千円)	186,138 93,069	35,361 22,080	35,411 22,130	35,411 22,130
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ホームヘルプサービス業務 精神障害者つどいの広場開催業務 知的障害者生活ホーム運営費補助金 聴覚障害者用ファクシミリ使用料扶助等 障害者相談等業務 障害者グループホーム等入居者家賃				
障害者	()										
【事前評価コメント】		今後も必要とする。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40306 障害者移動支援事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
障害者が外出する際の支援を行い、社会参加の促進を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	受給対象者 (人)	対象者重度等の障害者の外出支援を行うことにより障害者の社会参加を促進する	6400	6600	6670	6700	計画額 (一般財源) (単位:千円)	181,283 180,592	187,764 187,338	188,764 188,338	189,764 189,338
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 心身障害者自動車燃料援護費 福祉タクシー関係業務 福祉車両貸出業務				
障害者	()										
		【事前評価コメント】 今後は精神障害者も含めていかなければならないのでは。									

【計画事業】

【実施計画番号】 114 【計画事業名】 障害者移動支援事業の福祉タクシー事業費、自動車燃料助成事業費の対象者への支給要件等の適正化を図ります
 【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40309	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室						
【目的】		低所得者で特に生計が困難である者について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
【指標】		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
減免認定者数 (人)		減免認定者数	5	11	14	17	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	521	521	521
軽減事業実施法人数 (法人)		軽減事業実施法人数	8	8	8	8	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】		介護保険サービス利用者であり低所得の者			0	0	0	0	【関連する業務名称】		
【事前評価コメント】		介護保険制度の見直しについては、今後、国の動向を見守っていきたい。									

【事務事業】		40310	高齢者日常生活支援事業(特別会計)		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室						
【目的】		要支援高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。高齢者を介護する家族等への身体的、精神的負担の軽減を図る。			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業			
【指標】		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
利用者数 (人)		利用者数	1207	1305	1357	1411	計画額 (一般財源) (単位:千円)	35,761	36,878	36,878	36,878
()		()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	6,794	7,006	7,006	7,006
【対象】		65歳以上の者で身体上又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障があるもの。			0	0	0	0	3.3	1.3	1.3
【事前評価コメント】		在宅での介護支援(おむつ、慰労金)については、家族負担も大きく、経済的支援の拡大も含め、効率的なサービスを行っていく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
 【基本事務事業】 404 介護保険事業を適正に運営する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4822000 介護支援課

【方針(目的)】 地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を図る。

【外部環境の変化】 高齢者人口増による介護保険制度利用者の増加。

【取組み課題(現状と課題)】 介護保険制度改革に伴う事業の見直しや事業計画の策定。

コード 配下事務事業名
 40401 介護保険特別会計繰出金
 40402 介護保険事業計画策定事業
 40403 介護保険管理事業
 40404 介護保険料賦課徴収事業
 40405 滞納処分費
 40406 介護認定審査会運営事業
 40407 運営協議会運営事業
 40408 介護サービス給付事業
 40409 介護予防サービス給付事業
 40410 高額介護サービス等給付事業
 40411 審査支払手数料

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 在宅介護率 85 85 85
 (%)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】 介護保険法に基づき、市が保険者として介護保険を運営する。

【目指す成果(今後の方針)】 地域で介護できるシステムを確立し介護の社会化を進め、高齢者の方が住みなれた地域で安心して暮らせるようにする。

【事務事業】 40401 介護保険特別会計繰出金

担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 介護保険法に基づき要支援・要介護者に対し、必要な介護サービス、介護予防サービス等に係る給付を行い、また、介護予防を目的とした地域支援事業を実施するため、法定で定められた割合を一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を拠出する。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
40歳以上の市民 (人)	いきいき安心プラン 5Pより	238675	246965	251095	255209
()		0	0	0	0
()		0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	2,928,577	2,938,042	2,959,347	
職員数 (単位:人)	0.1	0.1	0.1	0.1	
【関連する業務名称】					

【対象】 40歳以上の市民(介護保険被保険者)

【事前評価コメント】

現在、介護保険は第3期事業計画期間(平成18年度～平成20年度)であるが、平成21年度からの第4期事業計画期間における改革については詳細が未定のため、今回の計画に反映させていない。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40402 介護保険事業計画策定事業	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	事業計画の実施にあたり、出現率が指標の1つとして必要なため。	13.43	15.7	15.84	16.55	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	3,500 0
	特定高齢者出現率 (%)	事業計画の実施にあたり、出現率が指標の1つとして必要なため。	0.3	5	5	5	職員数 (単位:人)	0.37	0.37	0.37	0.37
【対象】							【関連する業務名称】				
被保険者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		介護保険財政の健全化を図るため、国・県・市場の動向に注意しつつ計画を策定していく。									

【事務事業】		40403 介護保険管理事業	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
介護保険事業の適正な運営を図り、受給環境を整備する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	介護保険の運営管理に、認定者出現率が指標の1つとして必要と考えられるため。	13.43	15.7	15.84	16.55	計画額 (一般財源) (単位:千円)	32,672 0	45,130 0	45,607 0	46,096 0
	65才以上の人口 (人)	介護保険の運営管理に、高齢者人口のが指標の1つとして必要と考えられるため。	82584	86405	90454	92929	職員数 (単位:人)	0.75	1.87	1.89	2.06
【対象】							【関連する業務名称】				
被保険者	()		0	0	0	0	電算委託料等 管理業務				
【事前評価コメント】		保険者として適正に被保険者の資格管理を行っていく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40404 介護保険料賦課徴収事業		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率 (%)	収納率の向上が、安定した介護保険事業の運営に寄与するため。	97.4	98	98	98	計画額 (一般財源) (単位:千円)	32,159 0	39,092 0	39,505 0	39,929 0			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	5.26	5.41	5.47	5.53			
【対象】 被保険者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 電算委託料 賦課徴収関係業務							
【事前評価コメント】 被保険者の公平・公正性を確保するよう収納率の向上に努める。														

【事務事業】 40405 滞納処分費		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率 (%)	負担の公平・公正性の観点を図る指標として最適であるため	97.4	98	98	98	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	3 0	3 0	3 0			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.06	0.12	0.12	0.12			
【対象】 介護保険料滞納者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】							
【事前評価コメント】 被保険者の公平性・公正性を確保できるように収納率の向上に努める。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40406	介護認定審査会運営事業		担当課: 4822000 介護支援課							
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 介護保険特別会計		計画区分 一般事業				
介護保険認定申請者を認定基準に基づき、認定審査会において、公正・公平に審査し、適正に認定する。		認定までの所要日数 (日)	申請から認定までの法定日数に対する実際の所要日数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				39	30	30	30	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	165,501 0	203,657 0	212,235 0	229,127 0
				0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	18.65	23.87	25.74	27.71
【対象】								【関連する業務名称】				
要介護(要支援)認定者及びその家族等								介護認定審査会委員報酬 介護認定審査会運営業務 認定調査関係業務				
								【事前評価コメント】				
								被保険者からの要介護認定申請から認定までを法定期間内に決定できるような体制整備を行っていく。				

【事務事業】		40407	運営協議会運営事業		担当課: 4822000 介護支援課							
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 介護保険特別会計		計画区分 一般事業				
介護保険の事業運営、事業計画の進行状況を管理、並びに介護サービス事業者に関する事項を協議することで、介護保険事業の適切かつ円滑な運営を図る。		開催回数 (回)	介護保険事業の円滑な運営を図るため。	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				3	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	217 0	588 0	588 0	588 0
				0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.1	0.8	0.8	0.8
【対象】								【関連する業務名称】				
被保険者								運営協議会委員報酬 運営協議会運営業務 地域密着型サービス運営委員会関係				
								【事前評価コメント】				
								介護保険事業の円滑な管理、運営を図る上で重要な位置づけとなる。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40408 介護サービス給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
要介護認定者が指定するサービスを利用したときに、利用料(サービス費の1割)を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	13,302,561 2,520,165	14,152,445 3,300,885	14,152,445 3,300,885	14,152,445 3,300,885
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること。	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	1.15	1.05	1.05	1.05
【対象】	要介護認定者及びその家族	受給率 (%)	79.7	79.7	79.7	79.7	【関連する業務名称】 居宅介護サービス給付業務 施設介護サービス給付業務 地域密着型介護サービス給付業務 その他給付業務				
【事前評価コメント】		介護保険事業計画に則り、引き続き事業を実施していく。									

【事務事業】		40409 介護予防サービス給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
要支援認定者が指定するサービスを利用したときに、利用料(サービス費の1割)を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	452,891 85,799	2,269,852 537,274	2,269,852 537,274	2,269,852 537,274
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること。	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	0.95	0.75	0.75	0.75
【対象】	要支援認定者及びその家族など	受給率 (%)	79.7	79.7	79.7	79.7	【関連する業務名称】 介護予防サービス給付業務 その他給付業務 地域密着型介護予防サービス業務				
【事前評価コメント】		介護保険事業計画に則り、引き続き事業を実施していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40410 高額介護サービス等給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
要介護等被保険者が利用したサービスの本人負担額が一定額を超えた場合にサービス費を支給することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	198,891 37,680	161,000 38,109	161,000 38,109	161,000 38,109
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	0.8	0.9	0.9	0.9
【対象】	対象件数 (件)	対象件数	19908	21532	22393	23288	【関連する業務名称】				
要介護(支援)認定者及びその家族など			【事前評価コメント】 介護保険制度の見直し(介護給付の適正化など)については、今後、国の動向を見守っていきたい。								

【事務事業】		40411 審査支払手数料	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
各保険者が賄う手数料にて、介護サービスを提供する事業者からの介護給付費請求書の内容を審査し、介護費用の適正化を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	24,721 4,683	35,000 8,284	35,000 8,284	35,000 8,284
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	0	0.16	0.16	0.16
【対象】	受給率 (%)	利用実人数	79.7	79.7	79.7	79.7	【関連する業務名称】				
要介護(要支援)認定者及びその家族など			【事前評価コメント】 介護保険の請求の審査を行うことにより、介護給付費の適正な給付に寄与する。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40412 財政安定化基金拠出金		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】		
	千葉県に設置されている財政安定化基金に積み立てることによって、各保険者が、必要な時に負担金として使用することができ、介護保険サービスの財政安定が図られる。	基金拠出金額 (千円)	拠出金見込額(千葉県)×標準見込額総額(給付費+地域支援事業費)(松戸市)÷標準給付費見込額総額(千葉県)	16470	16470	16470	16470	計画額 (一般財源) (単位:千円)	16,470 16,470	16,470 16,470	16,470 16,470	16,470 16,470		
()			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.4	0.6	0.6	0.6			
【対象】 被保険者	()		0	0	0	0								
【事前評価コメント】 介護保険財政の安定化を図るため、法体系に準じて、本市の負担金を拠出する。														

【事務事業】 40413 介護給付費等準備基金積立金		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】		
	介護保険財政の健全化を図る。	基金積立可能額 (千円)	余剰金を準備基金に積立する。	120622	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	120,622 120,622	1 1	1 1	1 1		
()			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15			
【対象】 被保険者	()		0	0	0	0								
【事前評価コメント】 第1号被保険者保険料が原資となっており、今後介護保険制度の改正、市の財政状況を見ながら考える必要がある。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40414 国県等返還金		担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
各(国、県、支払基金)負担額の超過分を清算行為に基づき返還する。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】	返還金額 (千円)	72194	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	72,194 72,194	1 1	1 1	1 1
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.55	0.55	0.55
【対象】	国、県、支払基金	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()									
【事前評価コメント】		補助金・交付金等の申請における積算を正確に処理する。								

【事務事業】 40415 第1号被保険者還付金		担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
第1号被保険者保険料の過誤徴収分を還付する。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】	還付件数 (件)	3489	3489	3489	3489	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,808 3,808	10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.35	0.35	0.35
【対象】	第1号被保険者	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()									
【事前評価コメント】		還付が生じた場合、速やかに処理を行う。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40416 第1号被保険者還付加算金		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】		
							【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
遡及して保険料額を更正・決定した場合、地方税法の定めるところにより還付加算金を加算して執行する。	還付加算金執行額 (千円)	地方税法に基づく利率にて算出する。	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1	1	1	1			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.1	0.1	0.1			
【対象】 第1号被保険者	()		0	0	0	0								
【事前評価コメント】 還付が生じた場合は、速やかに処理を行う。														

【事務事業】 40417 一般会計返還金		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】					
							【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]						
市負担額の超過分を清算行為に基づき返還する。	返還金額 (千円)	(前年度収入済額) - (確定額)	36729	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	36,729	0	0	0	0	0	0			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.55	0.5	0.5	0.5					
【対象】 被保険者	()		0	0	0	0											
【事前評価コメント】 清算行為を正確に処理する。																	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40418 予備費	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
介護保険事業を安定して運営するための財源確保。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	予備費執行額 (円)	予備費執行額	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	10,000	10,000	10,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】			【関連する業務名称】								
被保険者		()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】		不測の財政事態を生じさせないような事業運営を実施する。									

【事務事業】		40419 特定入所者介護サービス等給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
低所得者のサービス利用が困難にならないように、利用料の一部を助成することで介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	402,110	487,000	487,000	487,000
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	76,179	115,273	115,273	115,273
【対象】			【関連する業務名称】								
要介護認定者及びその家族など		減免認定者数 (人)	1994	2024	2024	2024	0.8	0.65	0.65	0.65	
【事前評価コメント】		介護保険事業計画に則り、引き続き事業を実施していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40420 介護給付費等費用適正化事業

担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室

会計区分 介護保険特別会計

計画区分 一般事業

【目的】

介護保険サービスの利用状況を確認することにより、適正な給付を図る。

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

利用者数

利用者数

8587

9000

9000

9000

計画額

1,092

1,339

1,339

1,339

(一般財源)

208

255

255

255

(単位: 千円)

()

0

0

0

0

職員数

0.55

0.9

0.9

0.9

(単位: 人)

【関連する業務名称】

【対象】

要介護(支援)認定者及びその家族

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

介護給付費通知書を発送することにより、介護給付費の適正化に寄与する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【施策】 1 必要な時に介護が受けられる

【項】 多様な生きがい感のある環境づくり

【基本事務事業】 405 地域で自立した生活を送れるよう支援する

【基本計画区分】 201 【担当課】 4833000 障害福祉課

【方針(目的)】

障害者とその有する能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性に応じたサービス利用が可能となるよう支援を充実する。

【外部環境の変化】

障害者の社会参加と自立のための環境整備への期待

【取組み課題(現状と課題)】

身近な地域でサービスが利用でき、在宅で自立した生活が図られるよう支援の強化を図る。

コード 配下事務事業名

- 40520 障害者介護給付費支給事業
- 40521 障害者介護給付費等審査会事業
- 40522 サービス利用計画作成等支給事業
- 40523 障害者補装具費
- 40524 障害者自立支援法関係事業
- 40525 地域生活支援事業

【指標】

[H20] [H21] [H22]

【内部要因(強み・弱み)】

障害者雇用率の伸び悩み パリアフリー工事の進捗率の低さ

【目指す成果(今後の方針)】

地域生活支援事業が充実する。

地域生活支援事業の各種サービス利用者人数
(人)

7700 9930 12418
0 0 0

()

【事務事業】 40520 障害者介護給付費支給事業

担当課: 4833000 障害福祉課

【目的】

障害者が地域・施設等で充実した生活が送れるように介護の支援をする。

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
介護給付サービス利用者 (人)	介護が必要とする利用者数	638	770	924	1110
()		0	0	0	0
()		0	0	0	0

【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画額 (一般財源) (単位:千円)	194,780 48,695	1,007,090 251,774	1,232,674 308,170	1,608,643 402,162
職員数 (単位:人)	1	1	1	1

【対象】

障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児)

【関連する業務名称】

障害者居宅介護給付費
重度肢体不自由者訪問介護給付費
障害者行動援護給付費
障害者短期入所給付費
重度障害者等包括支援給付費
児童デイサービス給付費

障害者療養介護給付費
障害者生活介護給付費
障害者施設入所支援給付費
障害者共同生活介護給付費

【事前評価コメント】
今後も増加傾向にある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40521	障害者介護給付費等審査会事業			担当課: 4833000 障害福祉課							
【目的】		障害者が介護給付サービスを利用する際に、障害程度区分を審査決定することにより、その利用を支援する。			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【対象】		障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者)			基準値			[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】		
【指標】		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	[事業費]	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
審査人数 (人)		サービス利用者人数	613	500	500	500	計画額	5,048	8,676	8,676	8,676	8,676	
()		()	0	0	0	0	(一般財源)	2,524	3,400	3,400	3,400	3,400	
()		()	0	0	0	0	(単位: 千円)						
()		()	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1	
()		()	0	0	0	0	(単位: 人)						
							【関連する業務名称】						
							障害者介護給付費等審査会委員報酬 審査判定業務						
							【事前評価コメント】						
							今後も微増。						

【事務事業】		40522	サービス利用計画作成等支給事業			担当課: 4833000 障害福祉課							
【目的】		障害福祉サービスを利用する障害者にサービス利用計画作成費等の費用を給付することにより、費用の軽減を図り、地域及び施設での生活の支援を行う。			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【対象】		障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者)			基準値			[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】		
【指標】		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	[事業費]	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
利用者の人数 (人)		サービス利用者的人数	95	130	145	160	計画額	308	17,344	17,344	17,344	17,344	
()		()	0	0	0	0	(一般財源)	154	4,340	4,340	4,340	4,340	
()		()	0	0	0	0	(単位: 千円)						
()		()	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1	
()		()	0	0	0	0	(単位: 人)						
							【関連する業務名称】						
							サービス利用計画作成費 高額障害福祉サービス費 特定障害者特別給付費						
							【事前評価コメント】						
							今後も増加傾向にある。						

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40523 障害者補装具費	担当課: 4833000 障害福祉課											
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	【H20】	【H21】	【H22】	【事業費】	【計画区分 一般会計】	【計画区分 一般事業】				
身体障害者(児)に必要な補装具を交付・修理することにより身体障害者(児)の身体的機能を補うため		給付・修理希望者 (人)	身体障害者(児)身体的機能を補うため補装具の交付・修理を行い、生活の質の向上を目指す	3226	3600	3600	3600	【事業費】	【基準年】	【H20】	【H21】	【H22】		
		()						計画額	74,264	82,828	82,828	82,828	82,828	
								(一般財源)	18,566	20,716	20,716	20,716	20,716	
								(単位: 千円)						
		()		0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1	
								(単位: 人)						
【対象】								【関連する業務名称】						
身体障害者(児)		()		0	0	0	0	障害者補装具費						
								【事前評価コメント】						
								今後も増加傾向にある。						

【事務事業】		40524 障害者自立支援法関係事業	担当課: 4833000 障害福祉課											
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	【H20】	【H21】	【H22】	【事業費】	【計画区分 一般会計】	【計画区分 一般事業】				
重複して福祉サービス等を利用する障害者等に、所得に応じて上限額を設けることにより、サービス利用における負担を軽減する。		サービス重複利用者 (人)	サービス利用者数	4	10	10	10	【事業費】	【基準年】	【H20】	【H21】	【H22】		
		()						計画額	14,487	17,380	17,380	17,380	17,380	
								(一般財源)	14,487	17,380	17,380	17,380	17,380	
								(単位: 千円)						
		()		0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1	
								(単位: 人)						
【対象】								【関連する業務名称】						
障害者		()		0	0	0	0	障害者自立支援法関係業務 障害者自立支援法利用負担金軽減対						
								【事前評価コメント】						
								国の軽減策がある為、市の軽減策の対象者が少ない。						

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40525 地域生活支援事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
障害者が、地域の中でその有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように当該各種のサービスを提供し支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	利用者 (人)	利用者数	6175	10693	11561	12418	計画額 (一般財源) (単位:千円)	83,607 20,823	252,988 68,112	252,988 68,112	252,988 68,112
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	4.3	4.3	4.3	4.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 相談支援業務 コミュニケーション支援業務 日常生活用具給付費 移動支援業務 地域活動支援センター等業務 社会参加支援等業務				
障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児)	()										
		【事前評価コメント】	今後も増加する。								

【計画事業】

【実施計画番号】 17 【計画事業名】 身近な地域でサービスが利用でき、在宅で自立した生活を送れるよう支援を強化します
 【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 福祉のための基盤整備

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
 【基本事務事業】 406 レスパイトサービスを充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4833000 障害福祉課

【方針(目的)】 要介護高齢者や障害者の生活の安定のため、各種手当を支給することにより、在宅介護への支援を充実する。

【外部環境の変化】 障害児(者)をもつ親・家族を一時的に、一定の期間、その障害児者の介護から解放することによって、日頃の心の疲れを回復し、ほっと一息つけるように支援をする。

【取組み課題(現状と課題)】 松戸市では、平成5年度4月より障害児(者)を介護している保護者の方が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に介護を委託した場合にその費用の一部を助成している。

コード 配下事務事業名
40601 一時的介護事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 一時的介護利用人数(延利用者数)
 (人)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】 親・家族に緊急事態が生じただけでなく、介護疲れから開放するという目的をもっている。さらに、障害児(者)をもつ親に一般の人たちと同じように就労や地域社会での交際、余暇活動への参加の機会を提供しようとする積極的な意味がある。

【目指す成果(今後の方針)】 高齢者・障害者版ファミリーサポート事業として、地域での対応を含めたサービスメニューを検討していく。

【事務事業】 40601 一時的介護事業		担当課: 4833000 障害福祉課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
障害者を介護している保護者が疾病等で、施設等に介護を一時的に委託した費用を助成し、支援を図る。	対象者数 (人)	介護料助成申請者障害者(児)を介護している保護者が疾病等により家庭内の介護が困難になり一時的に介護を施設に委託した場合その費用の一部を助成。	4554	5592	5675	5675	計画額 (一般財源) (単位:千円)	14,372 14,000	16,373 15,598	16,573 15,798	16,573 15,798			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	2	2	2			
【対象】 障害者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 精神障害者一時介護料援護費 身体障害者一時介護料援護費 知的障害者一時介護料援護費 心身障害児一時介護料援護費							
【事前評価コメント】 今後も増加する。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
【基本事務事業】 407 安全な生活を支援する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】
 ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者に対し、急病や災害等の緊急事態に適切な対応を図り、日常生活の安心と安全を確保する。

【外部環境の変化】
 高齢者世帯や高齢者の単身世帯が増加し、在宅高齢者の安全・安心のための施策が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 一人暮らしの高齢者に対し、急病や災害等の緊急事態に対応を図り、日常生活の安心と安全を確保する。

コード 配下事務事業名
 40701 安心電話サービス事業(一般会計)
 40702 緊急電話サービス事業
 40703 安心電話サービス事業(特別会計)

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 緊急通報装置設置台数 1500 1500 1500
 (台)
 一人暮らし高齢者の登録者数(民生委員による) 5118 5118 5118
 (人)

【内部要因(強み・弱み)】
 今後、高齢化が一挙に進み、高齢者が地域から孤立した状態になることが懸念される。

【目指す成果(今後の方針)】
 一人暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	40701 安心電話サービス事業(一般会計)	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室
【目的】	独居生活者の安否確認や緊急時のサービスを実施し、在宅介護の支援を充実する。	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業
【指標】	一人暮らし老人数 (人)	基準値 [H20] [H21] [H22] 3423 3919 4115 4321
【指標概要】	独居登録者数	【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22] 計画額 62,936 68,100 70,141 72,972 (一般財源) 62,936 68,100 70,141 72,972 (単位: 千円)
【対象】	65歳以上のひとり暮らしの高齢者	職員数 (単位: 人) 1.25 1.29 1.38 1.48
【関連する業務名称】 老人福祉電話関係業務 高齢者緊急通報装置関係業務 SOSネットワーク構築業務 一声運動実施業務		
【事前評価コメント】 緊急通報関係において、消防局と直結するシステムが構築済みであるが、コストの削減に努める必要がある。		

【計画事業】

【実施計画番号】 26 【計画事業名】 一人暮らしの高齢者に対し、急病や災害等の緊急事態に適切な対応を図り、日常生活の安心と安全を確保します
 【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画	緊急通報装置設置台数 1560台	緊急通報装置設置台数 1607台	緊急通報装置設置台数 1672台
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40702 緊急電話サービス事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
ひとり暮らしの重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、急病や災害時に対応する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	設置者数 (人)	身体障害者(一人暮らしの重度障害者の緊急時に対処するため)	124	144	144	144	計画額 (一般財源) (単位:千円)	440	519	519	519
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】			【関連する業務名称】								
障害者	()		0	0	0	0	身体障害者緊急通報装置関係業務				
		【事前評価コメント】 今後も微増する。									

【事務事業】		40703 安心電話サービス事業(特別会計)	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
徘徊のおそれのある、高齢者の家族が利用する探査サービスに対し助成を行い、経済的負担を軽減する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	65歳以上の人口 (人)	65歳以上の人口	82584	86405	90454	92929	計画額 (一般財源) (単位:千円)	33	135	135	135
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.25	1.15	1.15	1.15
【対象】			【関連する業務名称】								
概ね65歳以上の認知症等による徘徊の恐れのある高齢者	()		0	0	0	0	徘徊高齢者家族支援業務				
		【事前評価コメント】 現在の発信機ではニーズに対応できない可能性が大である。ハードウェアの改善が急務である。(小型化・高精度化)									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
 【基本事務事業】 408 介護費を助成する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4833000 障害福祉課

【方針(目的)】
 障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する。

【外部環境の変化】
 障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向があり、また、介助者の時間的あるいは肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実は重要である。障害者自立支援法の施行により、財源の安定化が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 障害者の生活安定のために、国・県の事業として、障害者基礎年金・特別障害者手当・障害児福祉手当・特別児童扶養手当等の制度があり、松戸市は、心身障害児福祉手当・難病者援護金等の事業を実施している。

コード 配下事務事業名
 40801 障害者手当等給付事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
受診者数	3488	3488	3488
(人)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 平成15年度から支援費制度が導入され、本市の居宅生活支援の利用者は、需要増で制度破綻の状況となっている。

【目指す成果(今後の方針)】
 障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向があり、また、介助者の時間的あるいは肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実は重要である。限られた財源のなかで、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業の見直しを図る。

【事務事業】 40801 障害者手当等給付事業

担当課: 4833000 障害福祉課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
高齢者や障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する。	受給者数	障害者・難病者重度の障害者及び難病者に手当等を支給し、経済的負担軽減を図る。	3716	3846	3850	3860	計画額	330,249	341,521	342,021	342,521
	(人)						(一般財源)	268,199	245,536	246,036	246,536
	()		0	0	0	0	職員数	2	2	2	2
	()						(単位: 千円)				
【対象】							【関連する業務名称】				
障害者	()		0	0	0	0	難病者援護費		身体障害者結婚祝金		
							特別障害者手当等		心身障害児入学祝金・就職支度金		
							ねたぎり身体障害者等福祉手当				
							心身障害児福祉手当				
							特別児童扶養手当				
							心身障害者扶養年金				

【事前評価コメント】
 今後も増加傾向にある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 2 必要な時に生活の援助が受けられる
【基本事務事業】 409 困窮時、災害時の生活を支援する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4824000 福祉事務所

【方針(目的)】
 生活保護法に規定する被保護者のうちで、稼働能力を有する者に対し、専門的就職支援相談員による就労実現に必要な支援を行うことにより、被保護者の自立を図る

【外部環境の変化】
 経済不況等を反映して、稼働年齢の人が生活保護を受給するという世帯が増加し、自立更生に向けた施策の充実が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 就労可能な生活保護受給者の就職支援に向けて民間のノウハウを活用しながらさまざまな指導、援助を行う。

- コード 配下事務事業名
- 40901 生活保護決定・実施事業
 - 40902 生活保護法による各種扶助費
 - 40903 法外援護費
 - 40904 低所得世帯援護事業
 - 40905 高等学校進学支度費等援護費
 - 40906 罹災者支援事業
 - 40907 災害援護資金貸付金
 - 40908 原爆被爆者援護事業
 - 40909 募金活動事業
 - 40910 国民生活基礎調査等受託事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
就労支援プログラム参加者数 (人)	80	100	120
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 ケースワーカーによる就労指導のみでは被保護者の就労支援対策に限界がある。

【目指す成果(今後の方針)】
 生活保護の長期化が防げ、自立が助長できる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40901 生活保護決定・実施事業	担当課: 4824000 福祉事務所								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	被保護世帯数 (世帯)	保護開始と保護廃止の差引きにより決定	3617	4123	4401	4696	計画額 (一般財源) (単位:千円)	33,489 17,044	65,607 28,150	67,107 28,150	68,607 28,150
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	41.45	48.82	52.42	56.02
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ケースワーク業務 面接相談業務				
最低限度の生活を営むことができない生活困窮者	()										
【事前評価コメント】 被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い被保護世帯の自立を図る											

【計画事業】

【実施計画番号】 25 【計画事業名】 就労可能な生活保護受給者の就職支援に向けて民間のノウハウを活用しながらさまざまな指導、援助を行います
 【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画	生活保護法に基づく保護の決定・実施・個別支援プログラム 事業の推進・就労支援事業活用プログラムの推進・適切な処遇方針の樹立と計画的な家庭訪問活動の確保を図る 等	生活保護法に基づく保護の決定・実施・個別支援プログラム 事業の推進・就労支援事業活用プログラムの推進・適切な処遇方針の樹立と計画的な家庭訪問活動の確保を図る 等	生活保護法に基づく保護の決定・実施・個別支援プログラム 事業の推進・就労支援事業活用プログラムの推進・適切な処遇方針の樹立と計画的な家庭訪問活動の確保を図る 等
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40902 生活保護法による各種扶助費		担当課: 4824000 福祉事務所									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する	被保護世帯数 (世帯)	保護開始と保護廃止の差引きにより決定	3617	4123	4401	4696	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	9,485,000 2,360,511	10,490,974 2,617,246	11,120,565 2,774,644	11,791,244 2,942,314
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	6.82	7.42	7.82	8.22
【対象】 最低限度の生活を営むことができない生活困窮者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 生活扶助費 住宅扶助費 教育扶助費 医療扶助費 介護扶助費 出産扶助費		生業扶助費 葬祭扶助費 施設事務費		
【事前評価コメント】 生活困窮のため最低限度の生活を維持することのできない世帯に対して、生活保護法の基準の範囲内での扶助を行う											

【事務事業】 40903 法外援護費		担当課: 4824000 福祉事務所									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
出産援護費	出産援護人数 (人)	出産援護を要する人数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	195 195	195 195	195 195	195 195
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.08	0.09	0.09	0.09
【対象】 出産扶助の基準以外の扶助を要する被保護世帯	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 将来的には対象者の減少による見直しが必要と思われる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40904 低所得世帯援護事業	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
低所得者の応急的需用に対し、資金を貸し付けることによって、その世帯の生活の安定と自立の促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	貸付件数 (件)		3	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	11,246 10,014	12,593 9,592	12,593 9,592	12,593 9,592
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.65	0.65	0.65
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 生活つなぎ資金貸付業務 社会福祉協議会事業委託業務				
一般市民 松戸市に居住する低所得者世帯で一時的な貸付が必要な世帯。	()										
【事前評価コメント】 貸付の対象となる、ならないの選別を行う。返済能力の有無の見極めも厳格に行って行きたい。											

【事務事業】		40905 高等学校進学支度費等援護費	担当課: 4824000 福祉事務所								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
義務教育を終了して、就職し就労している被保護世帯の18歳未満の児童に夏期・冬期、賞賜金10,000円を支給し、就労意欲の助長を図る。被保護世帯の児童が義務教育を終了し高等学校へ進学する場合、32,000円、就職する場合、15,000円を支給し、被保護世帯の経済的負担を軽減する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	義務教育終了後の進学・就職(人) (人)	義務教育終了後、就労している18歳未満の児童・義務教育終了後、進学・就職する児童	75	83	88	93	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,180 2,180	2,475 2,475	2,635 2,635	2,795 2,795
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.14	0.14	0.14	0.14
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
義務教育終了後、就職し就労している18歳未満の児童のいる被保護世帯・義務教育終了後、高等学校へ進学する児童又は就職する児童のいる被保護世帯	()										
【事前評価コメント】 被保護世帯の経済負担の軽減し、就労意欲の助長を図る											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40906 罹災者支援事業	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
災害により罹災した者に対し、一時的な宿泊施設の提供、見舞金の支給をし更正意欲の向上を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	援護者数 (人)		30	30	30	30	計画額 (一般財源) (単位:千円)	107	2,452	2,452	2,452	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.65	0.65	0.65	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 災害見舞金 緊急一時宿泊施設提供業務					
災害により罹災した市民	()		0	0	0	0						
【事前評価コメント】 災害により罹災した市民に対し応急的に市内宿泊施設の提供及び見舞金の支給を行い、罹災者の生活不安等の解消の一助としていく。												

【事務事業】		40907 災害援護資金貸付金	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付金を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	援護者数 (件)		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1	1	1	1	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
自然災害により被害を受けた世帯	()		0	0	0	0						
【事前評価コメント】 自然災害により被害を受けた世帯主に対する災害援護資金の貸付を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40908 原爆被爆者援護事業	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
見舞金を支給することにより、被爆者の福祉増進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	受給者数 (人)		216	210	210	210	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,728 1,728	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25
【対象】			【関連する業務名称】								
松戸市在住の原爆被爆者	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 将来的には対象者減少により制度の見直しが必要と思われる。									

【事務事業】		40909 募金活動事業	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
地域の住民や団体・関係機関のたすけあいの精神によって地域の援護活動を推進していく。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	募金額 (円)		7960000	7960000	7960000	7960000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85
【対象】			【関連する業務名称】 日本赤十字募金業務 「赤い羽根」募金業務 歳末たすけあい募金業務								
一般市民	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 募金・社資の配分(状況)をより周知し、助け合い精神による地域の援助活動を推進する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40910 国民生活基礎調査等受託事業

担当課: 4824000 福祉事務所

【目的】

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する

【指標】

調査回答世帯数
(世帯)

【指標概要】

調査対象世帯は無作為抽出のため、抽出された世帯世帯のうち回答世帯数の把握

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】
計画額
(一般財源)
(単位:千円)

計画区分 一般事業

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

25

30

30

30

122

0

445

0

445

0

445

0

0

0

0

0

職員数
(単位:人)

0.16

0.08

0.08

0.08

【関連する業務名称】

【対象】

国勢調査区から無作為抽出した世帯

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

県の受託事業として実施

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 必要な時に生活の援助が受けられる	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	410 国民年金事務の補助をする	【基本計画区分】	203 【担当課】 3924000 国民年金課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
安心して暮らせるようにする。	国の制度である国民年金事業推進の支援を行う	国民の年金制度への不信の増大	41001	国民年金事務受託事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
年間受給申請件数 (件)	2800	2800	2800	国の制度の一部事務	国の事業である国民年金制度の普及、推進の支援
()	0	0	0		
()					

【事務事業】 41001 国民年金事務受託事業 担当課: 3924000 国民年金課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
法定受託事務の事務処理及び情報の提供による支援	各種届出件数 (件)	各種届出件数(加入・転入・変更・免除等)評価補正「目標 = 現状維持」	95459	96000	96000	96000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	6,794 0	3,586 0	3,586 0	3,586 0
	年間受給申請件数 (件)	受給者件数評価補正「目標 = 現状維持」	2796	2800	2800	2800	職員数 (単位: 人)	10.7	10.7	10.7	10.7
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				

【事前評価コメント】
顧客に対する年金制度の周知、制度維持のための法定受託事務の維持。引き続き、年金制度のわかりやすい説明、年金情報の提供による顧客支援をすすめてまいります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する
 【基本事務事業】 411 サービス調整機能を高める

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】
 高齢者や障害者等に対して、保健・医療・福祉サービスが、総合的かつ効率的に提供されるようシステムを確立する。

【外部環境の変化】
 平成20年度より75歳以上の後期高齢者を対象にした「後期高齢者医療制度」が始まり、「後期高齢者にふさわしい医療の在り方」は、在宅重視の方向性が打ち出されている。国の方針で介護療養型医療施設の廃止や医療保険の療養型病床の大幅削減もすでにきまっている。

【取組み課題(現状と課題)】
 「介護」が社会の大きな問題となり、経済的負担が増加している。

コード 配下事務事業名
 41101 介護保険円滑化事業
 41102 ながいき手帳作成・配布事業
 41104 社会福祉総務関係事業
 41105 福祉基金積立金
 41106 保健衛生総務事務費

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 日常生活に対して特に不安を感じる人の割合 (%)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 医学の進歩や経済成長、平均寿命の延長により寝たきりの状態になり亡くなるまでの期間が延び、認知症の高齢者が増加し、高齢者の単独世帯や独居が増加している。

【目指す成果(今後の方針)】
 病気や障害、高齢などになった際、必要なサービスが必要などときにとれるよう情報提供を推進し地域ケア体制の推進を図る。

4.2 4.2 4.2

0 0 0

【事務事業】 41101 介護保険円滑化事業

担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室

会計区分 介護保険特別会計 計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
介護サービスを提供する事業所、施設を訪問して利用者からの相談に応じ、介護サービスに対する疑問や不満等を解消し、サービスの質の維持、向上を図ると共に、サービスの提供を受けていない要介護者等に対し、介護保険における居宅介護(支援)住宅改修の支給申請に係る「理由書」を作成した場合に作成料を支払うことにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	派遣回数 (回)	派遣回数 理由: 介護相談員が介護の場を訪ね、利用者の相談に乗り、不安・疑問などを解消し、サービスの質の維持、向上を図る。	593	1053	1152	1260	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,694	4,465	4,465	4,465
	相談件数 (件)	相談件数理由: 介護相談員が介護の場を訪ね、利用者の相談に乗り、不安・疑問などを解消し、サービスの質の維持、向上を図る。	4696	8448	1200	1308	職員数 (単位: 人)	0.15	0.55	0.55	0.55
【対象】 要介護(要支援)認定者及びその家族	利用者の満足度 (%)	利用者の満足度理由: 介護相談員事業の対象者、介護保険住宅改修事業の利用、促進を図る。	100	100	100	100	【関連する業務名称】 介護相談員派遣業務 住宅改修理由書作成支援業務				

【事前評価コメント】

介護相談員派遣事業に関しては、国・県レベルにおいて第三者評価機関による事業者の評価というものがあるが、「市」という行政レベルにおいては保険者として、事業者のみならず、利用者に対する相談・苦情処理業務を展開していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41102 ながいき手帳作成・配布事業				担当課: 4821000 高齢者福祉課						
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業						
高年齢福祉施策等の情報を提供することにより、高齢者福祉への関心と理解を深めてもらう。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	提供部数 (部)	提供部数	11000	7300	7300	7300	計画額 (一般財源) (単位:千円)	486	633	633	633	633
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
							【関連する業務名称】					
【対象】	市内居住高齢者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 将来的には、ホームページ等を積極的に活用と民間介護サービス施設へ情報提供を行い、PRに供してもらう。												

【事務事業】		41104 社会福祉総務関係事業				担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室						
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業						
健康福祉本部企画管理室の事務的経費及び更生保護助成協会負担金等		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	保護司の人数 (人)	松戸地区の保護司の人数	73	73	73	73	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,223	2,082	2,073	2,073	2,064
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
							【関連する業務名称】 更生保護助成協会負担金等 健康福祉企画管理関係業務					
【対象】	更生保護助成協会	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 千葉県更生保護助成協会及び松戸地区保護司会等の活動を助成するための負担金・補助金については今後も必要と思われる。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41105 福祉基金積立金	担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
社会福祉に対する寄付者の篤志を尊重し、その寄付金を有効かつ適切に運用することにより福祉の増進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	適正執行率 (%)	監査などの指摘を受けずに正確に業務を執行できた割合	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.4	0.4	0.4	0.4
【対象】	寄付者(寄付の篤志を尊重した処理を行う)	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 松戸市の福祉増進のために篤志家が寄付していただく受け入れ先として、福祉基金とその積立に関する業務は必要と思われます。基金の利用については、大所高所より判断すべき案件となるため、本事業では判断いたしません。											

【事務事業】		41106 保健衛生総務事務費	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
保健福祉業務が円滑に遂行できるようにする	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	適正な予算執行 (%)		100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	4,285	45,040	29,500	29,500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2.7	2.7	2.7	2.7
【対象】	市民及び職員	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 医療制度改革に伴うシステム変更費用及び通知発送費用を平成20年度に計上している。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	412 サービスを的確に評価する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	高齢者や障害者等に対して、福祉のための基盤整備を図るため、保健医療福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されているかを的確に評価する。	【外部環境の変化】	要介護高齢者の増加は、避けられず高齢者や障害者を含めすべての人は福祉の受け手と同時に支え手になることが求められる。福祉サービスが市民、事業者、専門家、行政の適正な役割分担が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	・障害者計画市民アンケートによれば、障害者に対し市が力をいれるべき施策は、「在宅福祉の充実」への要望が多い。・高齢者保健福祉計画等市民アンケートによれば、今後どのような高齢者施策を充実すべきかは、「医療費の自己負担や介護保険の利用料・保険料などを助成する施策」「ひとり暮らしの高齢者が安心して生活するための施策」への要望が多い。	コード	配下事務事業名
						41201	高齢者保健福祉計画策定事業
						41202	障害者計画推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
将来自分や家族が介護が必要になったときへの不安感 (%)	55.9	55.9	55.9	高齢者は増加するが、元気高齢者も多く高齢者 = 弱者とはいえない。地域によって、高齢化率に差がある。	福祉サービスの供給者やサービスの量が適正どうかを評価し、高齢者や障害者対象の計画策定に役立てる。
()	0	0	0		

【事務事業】	41201 高齢者保健福祉計画策定事業	担当課:	4821000 高齢者福祉課									
【目的】	地域における活力を維持、増進できる社会機能を整備していくための計画を策定する。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	達成率 (%)	【指標概要】	高齢者福祉関係施策の数値目標実績値 / 目標値	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()			78	80	80	80	計画額 (一般財源)	0	1,898	224	3,000
				0	0	0	0	(単位: 千円)	0	1,898	224	3,000
								職員数 (単位: 人)	0	2.5	1.5	1
【対象】	市民(高齢者)			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()											
		【事前評価コメント】	国の介護保険・医療制度の見直しの動向に注意し、計画見直し時には、整合性を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

41202 障害者計画推進事業

担当課: 4833000 障害福祉課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
障害者施策全般についてより効果的かつ実効的な計画推進を図る	障害者施策の進捗状況 (%)	障害者施策各施策の進捗状況	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,113 1,113	128 128	128 128	128 128
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】							【関連する業務名称】				
障害者	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 今後も見直しをする。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	413 地域ケア体制を整備する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	保健・医療・福祉の多様なサービスを提供するために、地域ケア体制を整備する。			【外部環境の変化】	伝統的な家庭や地域住民相互の社会的なつながりが希薄化し相互扶助機能が弱体化している。	【取組み課題(現状と課題)】	少子高齢化の到来、近年の経済不況等のため、高齢者、障害者などの生活上支援を要する人々は、一層厳しい状況に置かれている。こうした社会状況の中で市町村を中心とする福祉行政の役割は重要となっており、加えて地域住民の自主的な助け合いの意義が大きくなってきている。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	・1世帯あたりの人数の減少、核家族化の進行、高齢者の一人暮らしも増加している。・市内15地区社会福祉協議会でふれあいと支えあいのある心豊かな福祉社会を目指し「自分たちの福祉課題は、まず自分たち自身で取り組もう」と住みよい福祉のまちづくりを推進している。	【目指す成果(今後の方針)】	地域福祉を推進する社会福祉協議会や地域包括支援センター等と連携し、地域福祉計画の推進を図る。	41301	地域福祉計画推進事業
日常生活に対しての特に不安を感じない人の割合 (%)	4.2	4.2	4.2					41302	地域ケアシステム事業(一般会計)
()	0	0	0					41303	社会福祉協議会運営費補助金
								41304	地域包括支援センター運営事業
								41305	地域ケアシステム事業(特別会計)

【事務事業】	41301 地域福祉計画推進事業	担当課:	4811000 健康福祉本部企画管理室									
【目的】	市は、地域福祉の主体である住民等の参加を得て、住民自身による地域の生活上の解決すべき課題とそれに対応する福祉サービスの内容や量を明らかにしたうえで地域福祉計画を策定し、地域で生活しているすべての人がよりよい生活を送ることができまちづくりを目指す。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	地域福祉フォーラム設置数 (ヶ所)	【指標概要】	地域福祉フォーラムは、各地区社会福祉協議会が事務局となり、千葉県補助金交付を受けて活動する。	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()			8	8	9	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,382 2,382	500 500	1,000 1,000	4,000 4,000
【対象】	地域住民、福祉事業経営者、社会福祉に関する活動者			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.4	1.4	1.4	1.4
	()			0	0	0	0	【関連する業務名称】	地域福祉計画を策定する 地域福祉計画を推進する			
【事前評価コメント】	国の制度改正等の動向に注意し、社会福祉協議会等と連携のもと本市地域福祉の推進を図る。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41302 地域ケアシステム事業(一般会計)		担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
高齢者が地域で安心して自立した生活を送れるようにする為、身近な地域の各団体・機関が互いの役割を明確にし、連携を図るシステムを構築する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	孤独死人数 (人)	孤独死人数	74	80	85	90	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,000 1,000	500 500	500 500	500 500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.64	0.64	0.64	0.64
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 高齢者保健福祉推進会議運営業務 高齢者孤独死防止モデル業務 地域密着型サービス指定業務				
市民(市内居住者)おおむね65歳以上	()						【事前評価コメント】 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるような地域ケアシステムの構築を図る。				

【事務事業】		41303 社会福祉協議会運営費補助金		担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
行政側と市民側が共に手を組む「協働」によって「福祉のまちづくり」を実現するため、中核的役割が期待される松戸市社会福祉協議会の活動を充実させる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	地区社会福祉協議会設置数 (地区)	地区社会福祉協議会の総数	15	15	15	16	計画額 (一般財源) (単位:千円)	145,510 144,510	144,695 143,695	146,987 145,987	151,237 150,237
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
地域福祉を必要とする住民	()						【事前評価コメント】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけられた団体であることから、市が団体の活動に補助するスタンスは短期的には変化がないと思われる。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41304 地域包括支援センター運営事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
要支援1又は要支援2と認定された方について、介護保険サービスを利用してもらうために、ケアプランを作成する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	委託分介護予防サービス計画作成料支払い件数 (件)	要支援1・2に該当した方の旧支払いシステムによるケアプラン作成料支払い件数(事業変更に伴う支払いシステムの変更による事業縮小、廃止) 作成初回単価6,617円, 2回目以降単価4,072円	11769	36	12	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	58,797 5,669	200 0	100 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	7.7	0.95	0.47	0
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 介護予防サービス計画作成業務				
		【事前評価コメント】 H19年度からの業務委託(業務改善)により、平成20年度以降は業務減(一部業務を残し、特別会計の地域ケアシステム事業へ移行)									

【事務事業】		41305 地域ケアシステム事業(特別会計)	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
身近な地域の各団体・機関が互いの役割を明確にし、連携を図るシステムを構築することにより、高齢者が地域で安心して自立した生活を送れるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢者支援連絡会設置地区数 (地区)	高齢者支援連絡会設置地区数	8	11	13	14	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	69,811 13,266	183,600 33,772	183,600 33,772	183,600 33,772
	高齢者虐待相談件数 (件)	高齢者虐待相談件数	65	70	70	70	職員数 (単位: 人)	3.2	6.55	6.55	6.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 高齢者支援連絡会関係業務 高齢者虐待防止ネットワーク関係業務 地域包括支援センター運営協議会関係業務 在宅介護支援センター関係業務 地域包括支援センター関係業務				
		【事前評価コメント】 高齢者等支援を必要とする方が、地域で安心して暮らせるように、保健、福祉、医療の関係者が連携してケアチームを編成し、地域の方々とともに総合的な在宅福祉サービスを提供する事業であり、本格的な高齢社会に対応した事業である。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する	【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	414 要介護者等の権利を擁護する	【基本計画区分】 203 【担当課】 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室

【方針(目的)】	判断能力が低下しても必要なサービス利用等ができ、生活が継続できるようにする	【外部環境の変化】	悪徳商法による被害の増加等、権利擁護に関する意識が高まり、法・制度の整備が進展している。	【取組み課題(現状と課題)】	権利擁護の制度利用件数は徐々に増加しているが、市民への制度の普及啓発が必要である。	コード	配下事務事業名
						41401	高齢者成年後見制度利用支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
成年後見人市長申立件数 (件)	10	10	10	地域包括支援センター3か所の設置をし権利擁護事業の取り組みを行っている。	権利擁護が必要な要介護者に適切な制度利用をすすめ、市民の制度の普及啓発を行う。
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	41401 高齢者成年後見制度利用支援事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室	
【目的】	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず利用が進まない要介護高齢者に対して支援を行い、制度の利用促進を図る。	会計区分 介護保険特別会計 計画区分 一般事業	
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]	
申立て件数 (件)	申立状況が制度の普及の指標となるため。	9 10 10 10 計画額 1,988 3,596 3,596 3,596 (一般財源) 379 684 684 684 (単位: 千円)	
後見人報酬助成件数 (件)	報酬助成件数	3 5 5 5 職員数 0.75 0.5 0.5 0.5 (単位: 人)	
【対象】	市民(65歳以上)	0 0 0 0	
【事前評価コメント】	今後、この事業については、利用者が増加すると考えられる。		
		【関連する業務名称】	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 4 死者を弔う
【基本事務事業】 415 斎場を適正に管理する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4821000 高齢者福祉課

【方針(目的)】
 平成19年度から指定管理者制度へ移行。市民生活に欠かせない重要な施設であるため、炉の改修を行ないます。

【外部環境の変化】
 年間死亡数の増加による斎場の利用機会の拡大、民間施設の整備により公立施設(式場)のシェアは、相対的に低下。

【取組み課題(現状と課題)】
 北山会館施設(斎場)の補修工事の実施とともに事務の効率化を推進する。

コード 配下事務事業名
 41501 北山会館・式場管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
炉改修工事 (%)	0	20	40
壺柩車運行 (回)	700	350	0

【内部要因(強み・弱み)】
 公共施設等の老朽化が進んでいる。

【目指す成果(今後の方針)】
 斎場(炉)の使用期間が延長され、施設が適切に維持される。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41501 北山会館・式場管理運営事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
斎場に対するニーズの変化に対応した施設整備を行う。	【指標】 苦情件数 (件)	【指標概要】 北山会館に関する苦情件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			10	0	0	0	126,504 62,405		94,193 37,428	101,193 44,428	101,193 44,428
	炉改修率 (%)	炉改修工事	0	0	20	40	職員数 (単位: 人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】 施設の利用者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設整備業務 施設維持管理業務 斎場委託業務 管理代行業務				
【事前評価コメント】 現状施設の適正な管理運営をすとも、老朽化しつつある火葬設備において、火葬炉の改修工事や付帯設備の修繕などが必要である。											

【計画事業】

【実施計画番号】 28 **【計画事業名】** 北山会館施設(斎場)の整備に努めます
【節項コード】 203 **【節名】** 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 平成19年4月1日より指定管理者制度導入(松戸葬祭業協同組合)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 死者を弔う	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	416 墓地計画を策定し、墓地の経営許可を適正に行う	【基本計画区分】	203 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	墓地需要を調査、分析し、適切な墓地経営許可を行う	【外部環境の変化】	高齢化の進展や独居世帯の増加により、墓地に対する需要は高まる。	【取組み課題(現状と課題)】	平成13年4月1日から、それまで県が担当してきた「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく事務の一部が、千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正を受けて、県内各市町村に権限委譲された。昭和62年度から、募集を開始した白井聖地公園の墓地の販売については、平成16年度をもって新規募集を終了する。平成17年度からは、その返還墓地の募集を行うのみとなっている。	コード	配下事務事業名 41601 墓地経営許可事業
----------	--------------------------	-----------	---------------------------------	----------------	---	-----	---------------------------

【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	現在、平成14年1月に実施した「墓地等アンケート調査」(20歳以上の市民 3,000人を無作為抽出、回収率38%)で墓地の大まか需給状況では、需要に対し供給がやや上回っているが、今後、適切な墓地経営を行うには、墓地計画の策定が必要である。	【目指す成果(今後の方針)】	墓地需要量の増加や墓地に対する需要の変化に対し、今後、民間でできることは、民間に委ねるという時代の流れや市の財政状況から、民間による墓地の整備を促進していく。また、墓地周辺の生活環境にも配慮し、より適切な墓地の経営許可事務の執行に努める。
対策会議の開催件数 (件)	1 1 1				
	0 0 0				
()					

【事務事業】	41601 墓地経営許可事業	担当課:	4812000 保健福祉課							
【目的】	墓地等の経営が市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われることを目的とする。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業					
【指標】	許可件数 (件)	【指標概要】	許可件数	基準値	[H20] [H21] [H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()			3	1 1 1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	25 25	52 52	25 25	25 25
	()			0	0 0 0	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】	墓地等の経営を計画している宗教法人			0	0 0 0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 墓地又は納骨堂の経営の許可に際しては、市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から支障なく行い、また、墓地等の経営の継続性を確保し、使用者の安全を確保する。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 死者を弔う	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	417 市営墓地を適正に管理する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	白井聖地公園に墓参等に来られる使用者にたいして、清澄で良好な緑地環境の維持管理を目的とする。	【外部環境の変化】	団塊の世代が老年化するにつき墓地の需要が増加しているが、少子・高齢化及び居住地に近く費用が低めの墓地として合葬式墓地を求める傾向が増えており、新たな形式の墓地として首都圏の公営霊園に開設されてきている。	【取組み課題(現状と課題)】	白井聖地公園は、平成16年度において公募が全て終了し、現在は白井聖地公園の運営管理を行なっている。白井聖地公園の施設については、施設整備完了時から10年以上経過しており、引続き良好な状態で維持管理するために計画的に施設管理を図る必要がある。	コード	配下事務事業名
						41701	白井聖地公園管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	白井聖地公園は、使用料が民間墓地と比較して使用料が低めであり、恒久性が保証されている。白井聖地公園は、白井市に行政外施設として開発行為の手法により設置し開発行為の工事完了の告示を受けているため施設の拡張はできない。新たに墓地を設置するには開発行為の許可を受ける必要がある。	【目指す成果(今後の方針)】	白井聖地公園の使用者から納付される管理料により運営管理を行なっているが、施設管理の維持については、返還された墓地の再公募による使用料を充当する。
維持管理経費 (千円)	37950	48900	36950				
再公募 (件)	30	0	30				

【事務事業】	41701 白井聖地公園管理運営事業	担当課:	4812000 保健福祉課									
【目的】	白井聖地公園に墓参に来た墓地使用者に、白井聖地公園の清澄で緑林に恵まれた環境を提供する。且つ、今後も引続き良好な環境維持を図る為管理運営に努める。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	維持管理経費 (千円)	【指標概要】	管理運営事業費/管理費・永代使用料(根拠) 白井聖地公園使用者の一部の市民が利用する施設であるため、受益者負担が原則であり自主財源により維持管理を図る。	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				32338	37950	48900	36950	計画額 (一般財源) (単位:千円)	32,575	90,114	88,464	57,110
				0	30	0	30	職員数 (単位:人)	1.3	1.3	1.3	1.3
【対象】	更新管理料の納付 (件数)	【対象】	管理料納付件数/当該年度更新管理料件数	592	2058	1564	799	【関連する業務名称】	運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務 白井聖地公園基金積立金			

【事前評価コメント】
市民に市営墓地を提供する目的で事業を立上げ18年の歳月が過ぎ、現在6808基全ての公募が終了し、現在は施設の維持管理運営の健全性及び効率化に努めている。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 4 死者を弔う
 【基本事務事業】 418 戦没者を追悼する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4824100 福祉事務所・援護担当室

【方針(目的)】
 松戸市出身の戦没者約1,800余柱、これらの戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する。

【外部環境の変化】
 全国戦没者追悼式(8月15日) 千葉県戦没者追悼式(10月24日)

【取組み課題(現状と課題)】
 市として追悼の意を表していき、今後も継続事業としていく。

コード 配下事務事業名
 41801 戦没者追悼式開催事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
参加人数 (人)	450	450	400
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 松戸市戦没者追悼式開催(10月予定)

【目指す成果(今後の方針)】
 市として追悼の意を表していき、今後も継続事業としていく。

【事務事業】 41801 戦没者追悼式開催事業

担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
松戸市出身の戦没者1,800余柱、これらの戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する。	参加人数 (人)		430	430	430	430	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,165	1,390	1,390	1,390	1,390
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】							【関連する業務名称】					
戦没者追悼式の開催	()		0	0	0	0						

【事前評価コメント】
 市として追悼の意を表していき、今後も継続事業としていく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 死者を弔う	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	419 行旅死病人取扱事業	【基本計画区分】	203 【担当課】 4824100 福祉事務所・援護担当室

【方針(目的)】	行旅中で救護者のない病人及び身元不明の死亡人の取扱いを行う。	【外部環境の変化】	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づき事業を行う。	【取組み課題(現状と課題)】	関係法令に基づき、今後も継続していく。	コード	配下事務事業名
						41901	行旅死病人取扱事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	関係法令に基づき事業を行う。	【目指す成果(今後の方針)】	行旅病人及び行旅死亡人について、関係法令に基づき今後も継続していく。
死亡人数	30	30	30				
(人)							
	0	0	0				
()							

【事務事業】	41901 行旅死病人取扱事業	担当課:	4824100 福祉事務所・援護担当室									
【目的】	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき埋葬等を行う。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	死亡人数	【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	(人)			30	30	30	30	計画額	1,644	2,768	2,768	2,768
	()			0	0	0	0	(一般財源)	1,401	2,525	2,525	2,525
								(単位:千円)				
								職員数	0.35	0.35	0.35	0.35
								(単位:人)				
【対象】	行旅中で救護者のない病人及び身元不明の死亡人。			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()											
【事前評価コメント】	遺族の捜索及び遺族への引取依頼をさらに重点的に行って行きたい。											